

《翻訳》

ワイアット対アダーホルト事件 (Wyatt v. Aderholt) (Ⅱ～Ⅴ)

渡 辺 則 芳

ワイアット判決 (Ⅱ～Ⅴ)

Ⅱ

(1) 上訴人の第一の重要な上訴における論点は、憲法が州立精神施設に民事拘禁された者にトリートメントを受ける権利を保障するものではない、ということである。この論点は本件上訴の開始より論じられているが、大部分はドナルドソン対オコーナー事件判決, 1074, 493 F. 2d 507, における我々の決定により前もって解決されている。ドナルドソン判決で我々は次のように判示した。すなわち、民事拘禁された精神病患者は各自が治療を受けあるいは各々の精神状態を改善するという個別的なトリートメントを受ける憲法上の権利を有する、と判示した。そこでは次のように理由をつけた。すなわち、民事拘禁およびそれに伴う憲法上保障された自由の大規模な剝奪に対し唯一許される正当化事由は、自傷他害の危険または各個人のトリートメントと看護の必要性である。拘禁を正当化するものがトリートメントである場合に、もしもトリートメントが実際に与えられないならば、それはデュー・プロセスの根本を害するものであり、そして、正当化事由が自傷他害の危険という場合は、個人の自由を否定することで社会が手にする特別の安全の代価として自ら支払わねばならぬ約因 *quid pro quo* としてトリートメントは与えられねばならない。

ここでは簡単に要約されたが、ドナルドソン判決における我々の議論は本

件上訴においてトリートメントを受ける憲法上の権利を認めることにたいする上訴人の弁論の殆どのものに答えている。しかしながら、ワラス知事はドナルドソン判決の我々の論議で答えられていない一つの弁論を行なっているものであり、ここでその弁論について述べることは適切である。ワラス知事は、本事件の地方裁判所およびドナルドソン判決における本法廷の拘禁に対する唯一の正当化事由は自傷他害の危険あるいはトリートメントの必要性であるという仮定にたいし異議を申し立てた。その代わりに知事は、拘禁に対する主要な正当化事由は精神病患者や精神遅滞者が自分自身の世話をすることが出来ないことにある、ということを提唱している。この弁論の基本は、民事拘禁の本来の機能が精神障害者の家族や友人に掛かっている負担を取り除くことである、というものである。知事は、障害者の家族や友人こそが施設収容制度の“真の患者”である、と主張している⁽⁶⁾。

この前提から進めて知事は弁論の核心たる結論に至る。“看護が必要である”ことが拘禁にたいする正当化事由である—あるいはまさしく正当化事由そのものである—とするならば、その結果として拘束看護を与えるに過ぎないものでも憲法上適正に継続的な拘禁を許すことになる。“拘束看護のみを与えることは患者、その家族そして一般大衆にとって極めて重大なことである”，と知事は準備書面に書いている。

このような弁論に対して答えは2つある。第1は、しかもこの点に限られてくるのだが、“看護が必要である”ことが憲法上適正に拘禁を許す根拠であるという知事の前提を受け入れてさえも、結果として我々が次の結論—アラバマ州の病院で与えられる類の看護が継続的な拘禁を合憲とするに十分なものである—を受け入れねばならない、ということにはならないのである。

“看護が必要である”ことが拘禁を正当化するという主張は州に一定の最低限の“看護”を与える肯定的な義務があることを暗示するものであって、

“トリートメントの必要性”が拘禁を正当化するという主張が州に一定の最低限の“トリートメント”を与える積極的な義務があることを暗示するのと同じである。かくして明らかなことは、当該義務が明確に定義されたにして

も、アラバマ州立病院にあってはそれは満たされていなかった。グルナー・ダイバード博士、ブランダイス大学大学院社会福祉学科人間発達学の教授、精神遅滞の分野でのかつての大統領顧問は、アラバマ州のパートロー州立訓練医療施設の状況について証言したときに基本的にこのような主張をした：

パートローに現にありかつ明らかに長い間存在していた状況は一つの貯蔵庫 storage, 人間のそれである。私がそのような言葉を使うのはその中に特定の質的性格を有する care の語を使いたくないからである。しかも、私の用語では custody は safekeeping を意味するので‘custodial’という語を使うことさえしたくない。現時点で訪問者にはっきり分かるごとくその看護せねばならない人数を考えると、パートローの従業員には safekeeping (世話) をなしとげることは出来ないのであって、かくして私はそれは今のところ貯蔵庫問題だといいたい。

実際に、本件の地方裁判所によって確立された基準の多く一特に、地方裁判所が“心理的に身体的に人間的な環境”と称したもののために要求された基準—は州が精神病患者に適正な“看護”を与えるものと合法的に主張できるとすれば、満たされるべきであろう。少なくとも、“人間的な環境”にある権利に関連するところでは、当該権利が“トリートメントを受ける権利”の面で見られるかまたは“看護を受ける”権利の面で見られるかは問題とはされない。同様に、民事拘禁制度を負わされた州の関与が精神病患者を“処遇する”必要性和称されるか、または、彼らを“看護する”必要性和称されるかは当該目的に関しては問題とはされない。

(2) しかし、こういったことを越えて、我々は次のような、知事の根底にある前提を受け入れることが出来ないと認定した。その前提とは精神病患者の看護の必要性—さらにその家族、友人、後見人の看護の負担を除去する必要性—というものが民事拘禁に憲法上の正当化事由を与え得る、というものである。我々がドナルドソン判決, 493 F. 2d 520, で強調したごとく、民事拘禁に関連して危機的であるのは個人の自由に対する“厳しい制約”である。ワラス知事は、精神病患者の看護の“負担”を私的利害関係人から軽減させる

に際して、極めて個人的な利害関係と州の利害、精神障害者の友人や家族の利害とを我々に比較検討させようとした。この中で主張された州の利害は、厳密に言えば、“合理的”な利害ということかもしれない。しかし、州の利害は比較される当の重要な個人的な利害関係と比べれば非常にささいなことであると我々は認定するのであって、州の利害を当該自由の剝奪にたいする正当化事由であると認めることは出来ない。

民事拘禁された精神病患者にトリートメントを受ける憲法上の権利を認めることに対しての、上述したとき上訴人が唱えているもう一つの論点はドナルドソン判決での我々の論議の中で答えられている。ドナルドソン判決に引き続き、我々は本地方裁判所が民事拘禁された精神病患者はトリートメントを受ける憲法上の権利を有すると認定したことに誤りがなかったと考える。ドナルドソン判決および本件における我々の明確な判示が掲げているものは“社会復帰トリートメント、あるいは、それが不可能な場合、実質的に監獄で行われるような拘束看護以上で、最低限度適正なリハビリテーションと看護”という約因 *quid pro quo* 概念なのである。493 F 2d at 522。

Ⅲ

(3) 上訴人によって提起された第2、第3、第4、第5の争点もまた基本的にドナルドソン事件での我々の判決の影響の及ぶものであり、IV章で論じられる救済策の面でいくつかを除いては殆ど難しいところはない。本件訴訟は修正策11条によって禁止されているという論点はバーンハム対公衆衛生局判決、N. D. Ga. 1972, 349 F. Supp. 1335, 事件表記載 No. 72—3110, 5Cir. 1972年10月4日、に大いに掲げている。この事件は本件上訴の論点を強固にするものである。バーンハム判決で裁判所はトリートメントを受ける権利とはいやしくも州法の下でのみ生ずる権利であるから、市民が州の官吏に対して当該権利を実行するようにとの訴訟は修正第11条によって禁じられていると判示した。しかしながら、ドナルドソン事件における我々の判決は勿論次の理由でこの論点を無効にした。その理由とはトリートメントを受ける権利

は修正第14条のデュー・プロセス条項のもと連邦憲法の事柄として発生するものであることを我々が今や確立しているというものである。

(4) ドナルドソン判決では、適正なトリートメントを受ける憲法上の権利が“司法的に統制しうるあるいは確かめられうる基準”に動じることのない諸問題を提示するものである、という論点にとりかかり破棄した。司法部は少なくとも個々のケースでは精神医学的トリートメントが医学上あるいは憲法上適正かどうかを決定出来るものと判示した。かくして我々は付随意見のなかで次のように言った、すなわち、本件のようなケースでさえも、“裁判所が適正さに関する施設全般にわたる基準を作るというより難しい仕事をするようにと要請のあるときには” 493 F. 2d at 526, 裁判所は効果のある基準を作りうるものである。ドナルドソン判決で、我々は地方裁判所の訴訟過程のなかで本件訴訟当事者と法廷参考人とが基準を開発するに際し到達した基本的同意に気が付いていた。我々は効果のある基準を作り得るものだという見解を支える証拠としてその開発を引用した。我々は本件でもその開発を忘れてはおらず、と同時に、トリートメントを受ける権利は司法的に統制できる基準によって履行されうるという我々の確信を再確認する。

(5) 上訴人の第4の論点は地方裁判所の命令が専ら州の議会に留保されている意思決定の領域を侵害するものであるということである。ワラス知事は以下のように論じている、当該命令は州の財源のかんりの出費を要求するものであり、これらの財源は他の州プログラムからもってこななければならない。そして、多くのプログラムがそれぞれ競争しているなかで財源を妥協させたり割りしたりする義務は州政府と議会のみが履行せねばならぬ義務である。ワラス知事は準備書面の中で、“確立された憲法上の権利を満たすための財政的経費ということが基準を満たすことの出来ない理由として有効だ”と主張するものではないといっている。知事は“当法廷が新しい憲法上の権利を採用しようと決める前に、その行為の財政的・社会的なあらゆる結果や我々の連邦形式の政治にたいして与える影響を考えるべきである、と示唆している”。精神健康委員会も同じように主張しており、本件での地方裁判所の命

令は結局のところ州に対して特別の事業を行うよう求める命令であると示唆し、および、州が何らかの特別の行政的慈善あるいは事業をするべきかどうか、またどの程度するべきかどうかについて通常は連邦裁判所が言うべきことではないという一般的な前提を確立しているケースを引用している。例えば、*Fullinton v. Shear*, D. Colo. 1970, 320 F. Supp. 500, 確定, 404 U. S. 963, 92 S. Ct. 345, 30 L. Ed. 2d 282.

我々はこれらの論点を説得的ではないと認定した。言うまでもないことであるが、州議会は通常立法部の注目や州の財源を求めて競い合っている様々な社会事業を自由に選択できるのである。しかしそのことは州議会が予算とか何らかの他の理由で、個人の憲法上の権利を否定する結果になるような社会事業を自由にしてよいということを意味しない。本件およびドナルドソン判決における我々の判示の基本は次のことである。すなわち、州が強制的に精神病院に監禁した人々にトリートメントを与えるということは、それらの人々を監禁しそして監禁し続けるに際しては州の活動というものを合憲的にしておく必要がある、ということが基本である。そういう場合には、州は予算上の理由だけではトリートメントを与えることに失敗することは許されない。“人間味のある思いやりと憲法上の要請は今日金銭を斟酌して測ったり制限されてはならない”。引用は、*Jackson v. Bishop*, 8 Cir. 1968, 404 F. 2d 571, 580 (ブラックマン判事), *Rozecki v. Gaughan*, 1 Cir. 1972, 495 F. 2d 6, 8。“不適正な方策ということは州が何人からも憲法上の権利を奪う事に対して決して適正な正当化事由たりえない”。*Hamilton v. Love*, E. D. Ark. 1972, 328 F. Supp. 1182, 1194。“被上訴人（刑務官）の連憲であるものを排除する義務は議会に何ができるかということで決まるものではない”。*Holt v. Sarver*, E. D. Ark. 1970, 309 F. Supp. 362, 385, 確定, 8 Cir. 1971, 442 F. 2d 304。同じく参照、*Hawkins v. Town of Shaw*, 5 Cir. 1971, 437 F. 2d 1286, 1292。

この結論は新しいものではない。州刑事施設の関連では、連邦裁判所は拘禁の条件が拘禁された者の憲法上の権利を侵害しないことを確かなものとす

るため繰り返して介入してきている。例えば、Cruz v. Beto, 1972, 405 U. S. 319, 92 S. Ct. 1079, 31 L. E. 2d 263, Johnson v. Avery, 1968, 393 U. S. 483, 89 S. Ct. 747, 21 L. Ed. 2d 718, Campbell v. Beto, 5 Cir. 1972, 460 F. 2d 765, Landman v. Royster, E. D. Va. 1971, 333 F. Supp. 621, Holt v. Sarver, E. D. Ark. 1970, 309 F. Supp. 362, 確定, 8 Cir. 1971, 442 F. 2d 304。本法院は“我々の憲法上の義務として裁判所は収容の条件が連邦憲法の限度を越えないことを確実なものとしておくように油断せずに見ていなければならない”ということを確認した。キャンプベル件, 460 F. 2d at 767—768。これらの義務を履行するに際し, 連邦裁判所はいくつかのケースで州刑務所制度を本質的に改革することを求める決定をしてきているが, 裁判所は受刑者の憲法上の権利を守るために必要な時にはこのような決定を行うのに躊躇したことはない。

例えばホルト対サーバー判決で裁判所は以下のように言っている：

次のことは間違いないものとしたい, すなわち, 現実にある違憲となるものを排除する被上訴人の義務は, 議会に何ができるか, あるいは知事に何ができるかまたは本当に被上訴人が実際に成し遂げうるか, ということによって決まるものではない。もしアーカンサス州が監獄制度を運営し続けるつもりならば, それは合衆国憲法の是認する制度でなければならないことになる。

309 F. Supp. at 385。

同じような展開が少年観護の施設のところでも起きている。Nelson v. Heyne, 7 Cir. 1974, 491 F. 2d 352, 確定, N. D. Ind. 1972, 355 F. Supp. 451, Martarella v. Kelley, S. D. N. Y. 1972, 359 F. Supp. 479, 強制力あるもの, 349 F. Supp. 575, Inmates of Boys' Training School v. Affleck, D. R. I. 1972, 346 F. Supp. 1354, Morales v. Turman, E. D. Tex. 1973, 364 F. Supp. 166。

(6) 原告が適正な法律上の救済策を持っていたという上訴人の第5の主張もまた説得力がない。バーマン事件では裁判所は, “ヘービアス・コーパス,

不当医療および通常不法行為訴訟”という法的救済はトリートメントを受ける権利を奪われたと主張する精神病患者に対して適正な救済策を与えるものである、と判示した。349 F. Supp. 1343。裁判所は、それと反対の意見になる原告の論議が“個々の患者にとって各人の治療あるいはトリートメントが個別化されるべきであるという原告の論点と一致しない”，と認定した。前掲参照。ワラス知事と精神健康委員会は本件では損害賠償とヘービース・コーパスの訴えが原告に適正な法的救済を与えるものであるという論点を主張した。両者はまた、トリートメントが個別化されねばならないという原告の論点に、そしてさらに、その論点と本件では原告のクラスのためにはインジャンクションによる救済が適切であるとする原告の主張との軋轢に注目している。

我々は、損害賠償またはヘービース・コーパスによる救済が幾人かあるいは全ての原告にとって有効だからということだけでインジャンクションによる救済が不適切であるということには同意できない。ヘービース・コーパスおよび不法行為訴訟による救済手段はドナルドソン判決で我々が認めた憲法上の権利を実行するに際しては実に価値のある本質的な役割を演ずるが、原告が本件で確保したいと求めているものをこれらの方法では確保できない。まず第一に、ヘービース・コーパスによる救済や不法行為損害訴訟は個別的トリートメントを与えることができなかったその後のみ役に立つ。本件で原告が予備的救済をもとめている目的は、精神病患者が次の方法で適正なトリートメントを受ける機会を少なくとも持てるよう前もって確保することなのであり、その方法とは、全て精神病患者が運命的にかならず不適正な精神的トリートメントを受けることになってしまうような条件を維持することを禁ずる、というものである。さらに、精神病患者の個人的な訴訟に依存することが何故特に不適切なのかの理由が特別にある。精神病患者が自己の法的権利を知っていそうには特に思えない。彼らは特に限られたかたちでしか法的援助を受けられないようである。個々人の訴訟は長期になり費用も高くなるかもしれない。それゆえ、精神病患者個人個人は訴訟を提起することを諦

めるかもしれない。さらに、個人の訴訟は施設内で治療上歪んだ影響を生ずる可能性がある。というのも、職員が訴訟になることを予期しあるいは察知している患者にたいし特に良いあるいは特に厳しいトリートメントを与えてしまう可能性⁽⁹⁾があるからである。

我々はこの結論とトリートメントは個別化されねばならぬという原告および地方裁判所のとる立場とに矛盾がないと考える。本件で原告は全ての患者がその必要とするまたは適切とされるようなトリートメントを全て受けるように保障することを求めているのではない。原告は州立の施設の条件が拘禁された患者に適正なトリートメントを受ける機会がある程度のものであることを確保したいとするだけである。このことは個々のトリートメント・プランを開発し作成するための施設全般にわたるプログラムを確立することのみを求めるのであり、勿論、それは個人個人のプランを本訴訟で作成することを求めるものではない。このようなプログラムの確立に何が必要かという問題は一連の個人訴訟におけるよりも全ての患者のために提起されるクラス・アクションによってより良く解決される。

IV

我々は地方裁判所により決せられた救済についての判断をこれまで述べてきた範囲に止めておく。これまで判示してきたごとく、立法権限は被上訴人からトリートメントを受ける憲法上の権利を奪うために使われてはならないが、しかし、この権利を実行するに際しては司法権限の範囲にかんし本質的問題が提出されている。他の全てが駄目であるなら、究極の問題は必要な財源を生み出す方法ということになろう。それは司法部が精神病患者の適正なトリートメントに関して裁判で命ぜられた最低限の憲法上の基準を実効あるものとするに必要な財源なのである。

1972年4月13日の裁判所の命令, 344 F. Supp. 373, 344 F. Supp. 387, が記載される以前に、当事者と法廷参考人は、同意のできた多数の特別条件が憲法上認められる最低限のトリートメント・プログラムのために必要であ

るとの取り決めをした。¹⁰⁰これらの約束の故に我々は地方裁判所によって命ぜられた基準が憲法上最低限の要請であるのかどうか、またあるいは、憲法上の権利が侵害されている場合にその施設の活動を禁ずるものと違った基準を命ずることは、3人であれ単独の判事であれ、連邦地方裁判所の権限内にあるかどうか、に関して決定する必要がないし決定するものではない。

(7) ワレス知事はこのような約束は自分あるいはアラバマ州議会を拘束するものではないと主張している。当該約束の当事者として、それは代理人によるものであるが、我々は、知事がこれらの基準は憲法の下で最低限許されるものであるということに本人としては同意した、と考える。アラバマ州議会は異なった問題を提示している。明らかに知事には、大変広範な基準を実施するのに要求される資金を出費するについて、アラバマ州法の下でこのような決定をすることは議会の問題とされているところでは、その同意をする権限はない。議会が問題となっている約定のあるいは本訴訟の当事者でなかったということは、この行政機構の明白なる原則をおしすすめるものである。知事の役割は議会に救済の提案をすることであり、さらに、基準の取り決めをしたばあいに、その救済を成し遂げるために最善の努力をすることである。

司法部が救済を成し遂げることに關しては、実体的デュー・プロセスの範囲についておよび州立施設の運営に影響を与えることでの連邦裁判所の役割について根本的な問題が提示されている。本件では我々は州立精神病院の運営に対して実体的デュー・プロセスの変数の範囲内で関わるものである。¹⁰¹

(8) 知事は、命じられた救済には学校予算と7千5百万ドルの首都改良経費を除いた州予算の60パーセントに等しい額の出費が毎年伴うものであると論じている。この件は被上訴人によって争われている。そうであるとしても、我々は次にかんする論議はどれも時期尚早と考える、すなわち、これらの基準に出資するため州の土地を売りまたは抵当に入れる目的で特別の専門家を任命するべきか、特定の州官吏に対して不必要な州の機能に出費を認めることを禁じ、それにより州予算を変更させ、あるいは、その他の方法で約束の

基準を履行するのに特別の出資を命ずるべきかどうか、に関する議論である。

このような救済の提案は地方裁判所の1972年4月13日という期限までは現行の命令ではなく、将来に不確定なものである。地方裁判所は以下のように記した：

“……本法廷は、被告精神健康委員会に命じて資金を増やすため土地所有物の一部を売りまたは抵当に入れようという原告の申し立てについて決定もまた留保することに決めた。同様に、本法廷は州の収入役や経理部長が不必要な州の機能に出資することに対してインジャンクションを求める原告の申し立てに関し決定することも留保するものである。そして、この命令を実行するのに付帯する財源問題を改善するための原告の求めた救済の他の面についても決定を留保する。……適切な出資の責任は勿論究極的には州議会の問題であり、より低位の場面でいうと、被告精神健康委員会の問題である。現時点では当法廷はそれらの機関に従うものであるが、その際その機関が本件に伴うものは道路の舗装やビルの維持といった通常の行政的機能を代表するものではないということの認識と理解を進めていくことを期待しているものである。むしろ、議会と精神健康委員会がこの訴訟の暴露したものにいかにか答えるのかというに複雑に絡み合っていることは人間の生命と威厳をまさしく保持するということである。……

しかしながら、議会が憲法上明確に定められている義務を全うできず、そして、精神健康委員会が、資金がないとか他の何らかの法的不備を理由として、本件で命ぜられている基準を十分に履行できない時には、裁判所が積極的に動いて、専門家を任命して適正な資金の獲得と適正なトリートメントがアラバマ州の精神病者に有効となることを確かなものとするが必要となろう。“344 F. Supp. at 377—378 また参照, 344 F. Supp. at 393—394。(これらの別々の命令は関係三施設に及ぶものである。)

後者の陳述について地方裁判所は脚注のなかで次のように追加した, 344 F. Supp. at 378, 注8。:

“当法廷は議会が1973年5月まで通常会期を遅らせるはずもないことを百も承知している。それにもかかわらず, 議会の臨時会期はアラバマ州ではしばしば開かれている。しかも, こういう会期がこれ程切迫して求められたことはいまだかつてなかった。もしも, 議会が精神健康のために必要な資金を即座に認めようとしないならば, 法廷は種々の州官吏と機関を本訴訟の当事者として追加するという原告の申し立てを認めざるを得ないし資金を高めるための他の途を利用せざるをえない。” 再び参照, 344 F. Supp. at 394 注14。

地方裁判所は原告に対し約束した基準の履行の実際に関する詳細な報告を提出するよう命じた。

全当事者が同意した最小限の要求を確かなものにすることを行政当局が誠実に実施できない時に, 州の土地を売却することを命じたり, 州の予算を変えたりする連邦裁判所の活動が提示する問題, あるいは, その他財源の問題の中で生じるような重大な憲法上の問題は不必要であるとか時期尚早と考えるべきではない。参照, *Ashwander v. Tennessee Valley Authority*, 1936, 297 U. S. 288, 346—348, 56 S. Ct. 466, 80 L. Ed. 688, 710—712 (ブライダル判事同意見), 参考, (全般的なもの), *Hawkins v. Town of Shaw*, 5 Cir., 1972, 461 F. 2d 1171, *Halt v. Sarver*, 8 Cir., 1971, 442 F. 2d 304, 309. トリートメントを受ける憲法上の権利を認める地方裁判所の命令の中の当該部分を我々が今や確認したのであるから, 州当局が相当誠実な努力をしてこれらの権利を確かなものにすることを先ず地方裁判所において決定されるべきである。

(9) とにかく, 連邦制定法により命じられた司法部の関連事として, 1972年4月13日の地方裁判所命令で熟慮されたタイプの救済は3人の判事からなる地方裁判所により決定されることが必要である。州の土地を売却するようにあるいは議会による政府支出金の再割当または禁止するようという連邦の

決定はいかなるものも28 U. S. C. A. 2281条の範囲内で州全体に意味のある州法を巻き込むものである。こういう状況で出された連邦のインジャンクション決定は3人の裁判官により決定することが要求されている。前述, *Sands v. Wainwright*, 491 F. 2d 417。勿論, 我々はこういう救済的命令のいかなるものにも予断はない。さらに, 改善がなされたり発展していけば, こういう救済策は不必要になるかもしれない。

本法廷は州が被上訴人の憲法上の権利を果たすことを確実に出来ないことを重視するが, 全ての関係者の利益そして我が連邦の制度の敏感さに最も良く役立つのは, 当事者, 法廷参考人, 裁判所が協調して憲法上の必須条件に適合させようとするのであろう。これが前述 *Hawkins v. Town of Shaw*, 461 F. 2d, 1174 で本裁判所が命じた救済の本質である。このことが, 地方裁判所がアラバマ州の行政の枠内でアラバマ州議会の機能を認める意味と目的であり, 約束の基準にしたがい報告を要求する1972年4月13日の裁判所の命令の意味と目的である。

地方裁判所が被上訴人の憲法上の権利のものはや侵害されていないことを合理的に確信しうる, そして問題の施設に対する最終的な管理を州に戻しうる, まさにその日をこのようなアプローチは早めることになる。例えば, 前掲 *Halt v. Sarver*, 442 F. 2d at 309。

V

我々は弁護士費用の決定ということで原告に提示された争点に関しては以下の判決まで決定を留保する。No. 73—1790, *Gates v. Collier*, No. 73—2033, *Newman v. State of Alabama*, および, 全判事出席の上で1974年10月2日に論議され合意のあった *Named Individual Members of the San Antonio Conservation Society v. Texas Highway Department*. 決定を留保する権限については28 U. S. C. A. 2106条を参照。

一部確認, これにより一致した手続きをさらに進めるために一部差し戻し, そして一部保留する。

〔注〕

- (7) 本法廷に争点を提出する際に上訴人は、トリートメントを受ける憲法上の権利がないが故に、地方裁判所には訴訟にかんし管轄権はないと主張している。こういうようにその争点を論議する際して、上訴人はこの点にかんしてはその元々の5つの主張の中の他の4つも一括して、ジョージア州北部地方裁判所の次の事件の判決に従っている。 *Burman v. Department of Public Health*, 1972, 349 F. Supp. 1335, 訴訟記載 No. 72—3110, 5 Cir., 1972年10月4日。バーマン事件では、裁判所は憲法がトリートメントを受ける権利を保障しないと判示した。その際この結論の結果は裁判所には訴訟にたいする管轄権がないということである、と判示したが、その理由は管轄権の明確な根拠となる 28 U. S. C.1343 (3)条が管轄権を与えているのは次のばあいにもとめているからである。すなわち、平等権を与えるために憲法あるいは連邦議会法により守られた“権利、特権、免除特権”の“剝奪を救済するための行為”にたいしての場合だけなのである、と。
- (8) ワレス知事は“true clients (真の患者)”という用語をアービン・ゴフマン教授の作品から借りている。E. ゴフマン、収容所—精神病患者その他の被収容者384人についてのエッセイ (1961年)。ワレス知事はその準備書面でゴフマン教授を“realistic writer”とほめている。それはそれとしてよいとしても、公平にみてははっきりしていることは、ゴフマン教授の目的が“新威、警察、裁判官”を“精神病院の真の患者”と呼ぶ際には、危機的で、実際極めて厳しい状況にあった、ということであり、そして、ゴフマン教授がそのような言い方で合衆国の施設収容制度について減多に認められることのない厄介な真実を巧みに言ったということである。ゴフマン教授が暗示したことは倫理的に許されないことであつた一親戚や法執行者の都合で民事拘禁された者からあらゆる自由を奪い去ることを正当化すること—我々はこれを今日憲法上許されないと考えている。
- (9) 参照, 86 *Harv. L. Rev.* 1282, 1305 (1973)
- (10) 当該当事者と法廷参考人は2つの合意の覚書のなかで適正看護の基準についての約定を提出した。特に、1972年4月13日の地方裁判所命令のなかのあらゆる特別記述はこれらの約定から取られたものであつた。これらの基準は上訴では争われなかった。実際ワラス知事の本法廷に対する準備書面は次のことを確認することで始まっている：“我々は本件上訴人、ジョージ・C・ワラス知事が1972年4月13日の地方裁判所の命令のなかで示された精神健康施設に関する基準と目標を最終的に達成することに全く完全に同意をしているということを最初に強調したい。”上訴人準備書面, 1頁。
- (11) 前掲で、減多にないことと記したごとく、憲法上の被保証人を守るために州の

行政当局が肯定的な行為に出費することを命ずる連邦の決定は平等保護そしてまた残虐で異常な刑罰を含むケースにおいては例がない。例えば, *Griffin v. County School Bd.*, 1964, 377 U. S. 218, 233, 84 S. Ct. 1226, 12 L. Ed. 2d 256, 266 ; *Swann v. Charlotte-Meklenburg Md. of Educ. N. D. N. C.*, 1970, 311 F. Supp. 265, 268, 他の理由で無効差し戻し, 4 Cir. (全判事出席の上), 431 F. 2d 138, 命令の回復, 1971, 402 U. S. 1, 91 S. Ct. 1267, 28 L. Ed. 2d 554 ; *United States v. Plaquemines Parish School Bd.*, E. D. La., 1967, 291 F. Supp. 841, 修正のうえ確認, 5 Cir., 1969, 415 F. 2d 817 ; *Cruz v. Beto*, 1972, 405 U. S. 319, 92 S. Ct. 1079, 31 L. Ed. 2d 263 ; *Holt v. Sarver*, 8 Cir., 1971, 442 F. 2d 352 ; *Nelson v. Heyne*, 7 Cir., 1974, 491 F. 2d 352 ; *Gautreaux v. Chicago Housing Auth.*, N. D. Ill., 1969, 296 F. Supp. 907, 確認, 7 Cir., 1970, 436 F. 2d 306, 証明の上否認, 1971, 402 U. S. 922, 91 S. Ct. 1378, 28 L. Ed. 2d 661。

また, 以下の論文で引用されているケースを参照。Right to Treatment, 1973, 86 Harv. L. Rev. 1282, 1300, nn. 98—104 ; Developments in the Law, Civil Commitment of the Mentally Ill, 1974, 87 Harv. L. Rev. 1338, n. 96 ; Comment, Enforcement of Judicial Financing Order ; Constitutional Rights in Search of a Remedy, 1970, 59 Geo. L. J. 393。